



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年4月30日

上場会社名 株式会社ワークマン 上場取引所 東  
 コード番号 7564 URL http://www.workman.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫 TEL 03-3847-7740  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,137	6.8	8,378	13.3	9,503	12.7	5,586	10.7
25年3月期	45,057	2.5	7,394	7.4	8,433	7.2	5,044	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	273.81	—	14.8	19.0	17.4
25年3月期	247.26	—	14.9	18.6	16.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円  
 チェーン全店売上高 26年3月期 68,801百万円 (前期増減率7.7%)  
 25年3月期 63,858百万円 (前期増減率4.8%)

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	52,994	39,852	75.2	1,953.29
25年3月期	47,176	35,791	75.9	1,754.22

(参考) 自己資本 26年3月期 39,852百万円 25年3月期 35,791百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,278	△2,764	△1,590	26,040
25年3月期	4,743	487	△1,375	23,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,530	30.3	4.5
26年3月期	—	0.00	—	83.00	83.00	1,693	30.3	4.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	83.00	83.00		27.3	

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,930	9.3	3,740	11.9	4,280	11.7	2,420	12.9	118.62
通 期	51,640	7.3	9,030	7.8	10,170	7.0	6,190	11.0	303.85

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期(累計) 33,700百万円 (前年同四半期増減率8.1%)  
 通 期 (累計) 72,900百万円 (前期増減率6.0%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6に該当するものであります。詳細は、決算短信(添付資料)12ページ「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	20,461,704株	25年3月期	20,461,704株
26年3月期	58,794株	25年3月期	58,723株
26年3月期	20,402,957株	25年3月期	20,403,034株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成26年5月7日(水)にT D n e t で開示する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(税効果会計関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	21
チェーン全店商品別売上状況	21
地域別店舗数の状況	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による円安・株高を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の好転などで緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費につきましても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり上昇機運が見られました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、建設・製造業の活発化や季節的要因の追い風もあり堅調に推移しました。しかしながら、円安や海外生産拠点の人件費高騰による生産コストの上昇、また価格競争のさらなる激化で厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では、素材から機能・デザインまでこだわって競合他社との差別化を追求したPB商品を含め、EDLP(エブリデー・ロー・プライス)商品を新たに268アイテム開発し、商品力の強化と低価格政策を推し進めました。これによりチェーン全店売上高に占めるEDLP商品は45.0%(前年同期比2.9ポイント増)となりました。

販売では、シーズン商品に応じたコーディネート提案と、お客様が選びやすく、買いやすい売り場づくりで商品訴求力の強化を図りました。販促面では、従来の企業イメージ訴求から商品の特性を表現したテレビCMの展開により、集客力のアップと既存店の活性化で個店売上の向上に取り組みました。

物流については、竜王流通センターの稼働で商品配送のリードタイムの短縮化と、一連の業務を効率化するための倉庫管理システムを新たに導入して体制強化を図りました。

店舗展開では、鳥取、島根、佐賀3県に初出店するとともに、重点地域でのドミナント化を推し進めました。当事業年度は、開店20店舗、スクラップ&ビルド2店舗で、平成26年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)が前期末より27店舗増の618店舗、直営店(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)は前期末より7店舗減の112店舗で、1都2府37県下に合計730店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は688億1百万円(前年同期比7.7%増、既存店前年同期比5.3%増)となりました。また営業総収入は481億37百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益83億78百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益95億3百万円(前年同期比12.7%増)、当期純利益55億86百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア621億12百万円(前年同期比9.4%増、チェーン全店売上高に占める構成比90.3%)、直営店66億88百万円(前年同期比5.6%減、チェーン全店売上高に占める構成比9.7%)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動が懸念されますが、個人消費は雇用・所得環境の改善などに支えられて底堅く推移するものと思われれます。

このような環境の中で当社は、お客様のニーズに真摯に応え、競争力のあるPB商品の拡大で競合他社とのさらなる差別化を図ってまいります。

また、現在進めている『単品管理プロジェクト』の浸透で、科学的データ分析による品揃え、在庫管理、店内作業の効率化、高度化を図り、お客様に気持ち良く買い物をしていただける環境づくりに取り組んでまいります。

店舗展開では、北海道の初出店と南関東・近畿地方を中心に開店25店舗を計画、41都道府県下に合計755店舗のネットワークを展開してまいります。

平成27年3月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高729億円(前年同期比6.0%増)、営業利益90億30百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益101億70百万円(前年同期比7.0%増)、当期純利益61億90百万円(前年同期比11.0%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当事業年度末の総資産は529億94百万円となり、前事業年度末に比べ58億18百万円増加いたしました。

流動資産は368億38百万円となり、前事業年度末に比べ34億6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が29億24百万円、商品が7億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は161億56百万円となり、前事業年度末に比べ24億11百万円増加いたしました。これは主に竜王流通センターの建設に伴い建物が15億96百万円、工具、器具及び備品が2億84百万円、構築物が2億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は131億41百万円となり、前事業年度末に比べ17億56百万円増加いたしました。

流動負債は100億82百万円となり、前事業年度末に比べ13億52百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が7億30百万円、買掛金が3億88百万円、未払金が1億23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は30億59百万円となり、前事業年度末に比べ4億4百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が2億19百万円、リース債務が1億83百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は398億52百万円となり、前事業年度末に比べ40億61百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を55億86百万円計上した一方で、配当金を15億30百万円支払いしたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.7ポイント低下し75.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで72億78百万円得られた一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで27億64百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで15億90百万円それぞれ支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ29億24百万円増加し260億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は72億78百万円(前年同期比25億35百万円増)であり、これは主に税引前当期純利益が94億62百万円、減価償却費6億5百万円、仕入債務の増加額4億59百万円に対し、法人税等の支払額32億53百万円、たな卸資産の増加額7億38百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は27億64百万円(前年同期比32億51百万円増)であり、これは主に新規出店や竜王流通センター建設に伴う有形固定資産の取得による支出24億15百万円、自社利用のソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出2億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は15億90百万円(前年同期比2億14百万円増)であり、これは主に配当金の支払額15億29百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	77.9	75.0	73.8	75.9	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	69.0	94.5	117.6	125.4	164.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	113.8	168.0	152.0	103.0	142.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円増配し83円とさせていただきますと予定であります。

配当性向は30%を目処としており、次期の配当につきましても、業績に基づいた配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業の概略系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「For the Customers」を経営理念として、お客様の豊かな生活づくりに貢献し、働く人たちの安全で快適な作業環境の実現を目指しております。また、「共存共栄」の精神で、お客様の満足を第一に、加盟店と取引先の発展、そして地域社会への貢献に努めることが当社の発展につながるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の収益基盤は、フランチャイズ経営を基本としており、加盟店との荒利分配方式による収益であります。したがって当社の事業活動の最重要課題は、加盟店の業績向上とフランチャイズ・ストア化の推進であります。

当社の目標とする経営指標は、既存店売上高の伸び率とフランチャイズ比率を重視しており、当事業年度の既存店売上高は5.3%増加、フランチャイズ比率は1.5ポイント増加し84.7%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

ワーキングウエア・作業用品の専門店「ワークマン」はナショナルチェーンを目指しており、その経営戦略及び課題は次の通りであります。

- ①出店政策においては、当社独自の出店基準で候補地を選定し、ベスト立地にローコストの出店を実施、各地域でドミナントエリアの構築に取り組みます。同時に、不採算店舗のクローズとスクラップアンドビルドによる既存店の活性化を進め、利益率の向上を図ります。
- ②商品政策では「いいものをより安く」をモットーに、お客様のニーズに対応した「エブリデー・ロー・プライス」戦略を推進し、パートナーシップマーチャンダイジング(メーカーとの商品開発)やグローバルソーシング(海外直接取引)で、他社との差別化を図る商品(価格・品質・機能性)開発に取り組んでおります。そして地域に密着した品揃えと在庫の適正化に努め、来店客数と買い上げ点数の増加による個店売上の向上を図ってまいります。
- ③加盟店支援政策においては、スーパーバイザーによる定期的な店舗巡回や物流・情報システム・財務管理など、サポート体制の充実に努め、加盟店の継続的な成長をバックアップしてまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,116,262	26,040,286
売掛金	43,012	47,409
加盟店貸勘定	5,307,664	4,965,635
商品	3,863,925	4,597,912
貯蔵品	36,049	40,148
前払費用	51,224	52,223
繰延税金資産	256,527	290,823
未収入金	139,354	184,017
1年内回収予定の差入保証金	604,783	600,910
その他	14,398	20,306
貸倒引当金	△1,466	△1,201
流動資産合計	33,431,736	36,838,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,645,120	8,434,406
減価償却累計額	△4,542,864	△4,736,113
建物(純額)	2,102,255	3,698,292
構築物	2,281,646	2,589,891
減価償却累計額	△1,689,459	△1,772,459
構築物(純額)	592,187	817,432
車両運搬具	—	6,584
減価償却累計額	—	△993
車両運搬具(純額)	—	5,591
工具、器具及び備品	1,332,603	1,534,346
減価償却累計額	△1,031,892	△948,892
工具、器具及び備品(純額)	300,711	585,454
土地	2,966,297	2,966,297
リース資産	935,455	1,158,022
減価償却累計額	△145,850	△215,023
リース資産(純額)	789,605	942,999
建設仮勘定	35,795	—
有形固定資産合計	6,786,852	9,016,066
無形固定資産		
商標権	2,298	2,634
電話加入権	44,637	44,470
ソフトウェア	253,631	322,066
その他	6,850	—
無形固定資産合計	307,418	369,172
投資その他の資産		
投資有価証券	3,330	3,385
出資金	90	10
長期前払費用	682,376	740,613
繰延税金資産	546,705	610,247
差入保証金	5,408,429	5,407,078
その他	32,960	32,960
貸倒引当金	△23,368	△23,368
投資その他の資産合計	6,650,523	6,770,927
固定資産合計	13,744,794	16,156,166
資産合計	47,176,531	52,994,640

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,736,772	3,125,088
加盟店買掛金	897,655	968,877
加盟店借勘定	60,004	130,488
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	55,482	70,186
未払金	1,329,171	1,452,610
未払法人税等	1,716,153	2,446,281
未払消費税等	148,676	25,149
未払費用	283,664	317,573
前受金	33,902	25,410
預り金	11,891	12,840
役員賞与引当金	37,240	41,140
リース資産減損勘定	16,484	16,306
その他	52,783	100,316
流動負債合計	8,729,881	10,082,270
固定負債		
リース債務	864,461	1,047,888
長期預り保証金	1,115,738	1,133,478
長期リース資産減損勘定	82,428	66,122
資産除去債務	592,606	812,144
固定負債合計	2,655,234	3,059,633
負債合計	11,385,116	13,141,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	23,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	9,561,131	13,617,370
利益剰余金合計	32,889,751	36,945,990
自己株式	△64,476	△64,754
株主資本合計	35,790,594	39,846,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	820	856
繰延ヘッジ損益	—	5,324
評価・換算差額等合計	820	6,181
純資産合計	35,791,414	39,852,736
負債純資産合計	47,176,531	52,994,640

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	8,361,138	9,445,176
その他の営業収入	3,362,367	3,550,683
営業収入合計	11,723,506	12,995,860
売上高	33,333,654	35,141,965
営業総収入	45,057,161	48,137,826
売上原価	29,850,642	31,622,993
営業総利益	15,206,519	16,514,832
販売費及び一般管理費	7,811,924	8,136,122
営業利益	7,394,594	8,378,709
営業外収益		
受取利息	329,138	338,923
仕入割引	193,783	206,981
その他	564,193	633,115
営業外収益合計	1,087,115	1,179,020
営業外費用		
支払利息	45,614	51,227
その他	2,816	3,199
営業外費用合計	48,431	54,427
経常利益	8,433,278	9,503,302
特別損失		
固定資産売却損	4,651	—
固定資産除却損	—	6,489
減損損失	50,841	34,370
特別損失合計	55,493	40,860
税引前当期純利益	8,377,785	9,462,442
法人税、住民税及び事業税	3,356,466	3,976,754
法人税等調整額	△23,541	△100,774
法人税等合計	3,332,924	3,875,979
当期純利益	5,044,860	5,586,463

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	5,842,474	29,171,094	△64,159	32,072,253
当期変動額									
剰余金の配当						△1,326,203	△1,326,203		△1,326,203
当期純利益						5,044,860	5,044,860		5,044,860
自己株式の取得								△316	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,718,656	3,718,656	△316	3,718,340
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	9,561,131	32,889,751	△64,476	35,790,594

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	806	-	806	32,073,060
当期変動額				
剰余金の配当				△1,326,203
当期純利益				5,044,860
自己株式の取得				△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13		13	13
当期変動額合計	13	-	13	3,718,354
当期末残高	820	-	820	35,791,414

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	9,561,131	32,889,751	△64,476	35,790,594
当期変動額									
剰余金の配当						△1,530,223	△1,530,223		△1,530,223
当期純利益						5,586,463	5,586,463		5,586,463
自己株式の取得								△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,056,239	4,056,239	△278	4,055,960
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	13,617,370	36,945,990	△64,754	39,846,555

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	820	-	820	35,791,414
当期変動額				
剰余金の配当				△1,530,223
当期純利益				5,586,463
自己株式の取得				△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	5,324	5,360	5,360
当期変動額合計	35	5,324	5,360	4,061,321
当期末残高	856	5,324	6,181	39,852,736

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	8,377,785	9,462,442
減価償却費	508,572	605,787
無形固定資産償却費	45,708	86,639
長期前払費用償却額	20,080	20,581
減損損失	50,841	34,370
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,340	3,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△896	△265
受取利息及び受取配当金	△331,718	△341,603
支払利息	45,614	51,227
固定資産売却損益(△は益)	4,651	—
有形固定資産除却損	—	6,489
リース資産減損勘定の取崩額	△16,543	△16,484
売上債権の増減額(△は増加)	△3,568	△4,317
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	△476,304	342,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,849	△738,085
未収入金の増減額(△は増加)	△26,540	△44,662
仕入債務の増減額(△は減少)	26,919	459,537
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	△23,861	70,484
未払金の増減額(△は減少)	24,275	238,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,813	△111,206
未払費用の増減額(△は減少)	41,061	33,948
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,799	56,200
預り保証金の増減額(△は減少)	23,010	17,740
その他	69,002	9,860
小計	8,346,666	10,242,653
利息及び配当金の受取額	331,787	341,223
利息の支払額	△46,034	△51,243
法人税等の支払額	△3,888,609	△3,253,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743,809	7,278,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	—
定期預金の払戻による収入	3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△421,352	△2,415,333
有形固定資産の売却による収入	3,920	3,000
有形固定資産の除却による支出	△2,870	△7,816
無形固定資産の取得による支出	△18,019	△270,761
長期前払費用の取得による支出	△11,142	△78,819
差入保証金の差入による支出	△619,054	△582,098
差入保証金の回収による収入	555,739	587,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,220	△2,764,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△49,412	△60,588
配当金の支払額	△1,325,790	△1,529,437
自己株式の取得による支出	△316	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,519	△1,590,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,855,510	2,924,024
現金及び現金同等物の期首残高	19,260,752	23,116,262
現金及び現金同等物の期末残高	23,116,262	26,040,286

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のない有価証券

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

流通センター在庫: 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗在庫: 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品: 最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12~34年

構築物 10~20年

工具、器具及び備品 3~12年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

決算期末(四半期末を含む)にヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

これは、西日本エリアを網羅する中核物流拠点の建設を契機として、店舗や流通センターの設備を中心に使用状況を検討した結果、従来よりも建材の耐久性や設備・耐震性能の向上など、安定的に機能が維持されてきており、修繕費等の設備維持管理コストは每期ほぼ平準的に発生していることから、減価償却方法を定額法に変更することが、経済的実態をより適正に反映し、より合理的な期間損益計算を行うことができると判断したためであります。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ106,782千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
7,410,065千円	7,673,481千円

(損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
26,251,440千円	28,453,369千円

2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2,596,509千円	2,808,412千円

3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
35,071千円	33,565千円

4. 販売費に属する費用の割合は前事業年度7.6%、当事業年度5.7%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度92.4%、当事業年度94.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	254,318千円	288,215千円
給料手当	1,041,571千円	1,095,496千円
運賃	914,140千円	943,216千円
地代家賃	1,183,878千円	1,127,670千円
業務委託料	1,201,315千円	1,208,257千円
減価償却費	554,280千円	692,426千円

5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
220,591千円	233,245千円

6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4,324千円	—千円
構築物	327千円	—千円
合計	4,651千円	—千円

7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	6,489千円

8. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店 舗	兵庫県神戸市他3件	構築物等	2,371千円
遊休資産	茨城県筑西市他10件	建物等	48,470千円
合計	—	—	50,841千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失50,841千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗2,371千円(建物354千円、構築物1,620千円、その他396千円)、遊休資産48,470千円(建物44,729千円、構築物2,652千円、その他1,088千円)であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店 舗	山口県宇部市他2件	リース資産等	30,521千円
遊休資産	福島県いわき市他3件	建物等	3,849千円
合計	—	—	34,370千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失34,370千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗30,521千円(建物780千円、構築物4,841千円、リース資産23,833千円、その他1,066千円)、遊休資産3,849千円(建物3,044千円、構築物805千円)であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,566	157	—	58,723
合計	58,566	157	—	58,723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加157株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,326,203	65	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,530,223	利益剰余金	75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,723	71	—	58,794
合計	58,723	71	—	58,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,530,223	75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,693,441	利益剰余金	83	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	23,116,262千円	26,040,286千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	23,116,262千円	26,040,286千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	284,514千円	258,720千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物の計上額	16,252千円	210,147千円
資産除去債務の計上額	16,252千円	210,147千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

店舗及び店舗付帯設備(建物等)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,470,751	2,254,014	108,318	1,108,417
工具、器具及び備品	21,909	20,137	—	1,771
ソフトウェア	—	—	—	—
合計	3,492,660	2,274,151	108,318	1,110,189

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,307,261	2,269,395	108,318	929,547
工具、器具及び備品	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
合計	3,307,261	2,269,395	108,318	929,547

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	210,062	199,824
1年超	1,157,802	957,978
合計	1,367,865	1,157,802

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	98,913	82,428

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	239,886	220,818
リース資産減損勘定の取崩額	16,543	16,484
減価償却費相当額	189,169	173,146
支払利息相当額	42,962	36,817
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 [借主側]

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,683,836	3,655,881
1年超	20,861,574	20,302,386
合計	24,545,410	23,958,268

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	131,974千円	152,524千円
未払費用	84,839千円	89,440千円
商品評価損	13,257千円	11,882千円
その他	26,456千円	39,894千円
繰延税金資産小計	256,527千円	293,741千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-千円	△2,917千円
繰延税金負債小計	-千円	△2,917千円
繰延税金資産の純額	256,527千円	290,823千円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
資産除去債務	211,018千円	288,205千円
減価償却費限度超過額	241,109千円	286,006千円
減損損失	49,647千円	57,552千円
長期前払費用	41,892千円	47,708千円
リース資産減損勘定	29,179千円	23,407千円
その他	11,865千円	11,865千円
繰延税金資産小計	584,713千円	714,746千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△37,492千円	△103,964千円
その他有価証券評価差額金	△449千円	△469千円
その他	△65千円	△65千円
繰延税金負債小計	△38,007千円	△104,498千円
繰延税金資産の純額	546,705千円	610,247千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
留保所得金額の税額による影響	1.2%	1.4%
地方税の均等割額	0.4%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2%
その他	0.4%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	41.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,716千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、作業服、作業靴及び作業手袋などの作業関連用品を主に取り扱って販売する専門店をフランチャイズ方式により展開する事業を営んでおり、前事業年度においては、店舗所在地に基づき東日本エリア（東北地方及び関東地方）と西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の2つの地域に区分し、報告セグメントとして開示しておりましたが、当事業年度から、単一の報告セグメントに変更しております。

この変更は、西日本への出店拡大に対応するための竜王流通センター（滋賀県竜王町）の稼働により全国均一の配送条件が整ったことを契機として、組織や業績報告の評価単位等を見直したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1)外部顧客への 営業総収入	24,159,336	20,409,868	44,569,205	487,956	45,057,161	—	45,057,161
(2)セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,159,336	20,409,868	44,569,205	487,956	45,057,161	—	45,057,161
セグメント利益 又は損失(△)	5,602,445	3,674,211	9,276,657	△26,229	9,250,428	△817,149	8,433,278
セグメント資産	9,017,477	10,228,606	19,246,084	399,009	19,645,094	27,531,436	47,176,531
その他の項目							
減価償却費	218,396	298,339	516,736	13,085	529,822	24,458	554,280
減損損失	333	2,037	2,371	48,470	50,841	—	50,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,166	457,163	725,329	1,119	726,449	226,207	952,656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△817,149千円は、各セグメントに配分していない全社費用△848,208千円及びその他の調整額31,059千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,531,436千円には各報告セグメントに配分していない全社資産26,870,647千円及びロジスティクス部（物流在庫管理部門の部署）の資産660,789千円が含まれております。なお、ロジスティクス部の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額24,458千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額226,207千円は全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,754円22銭	1株当たり純資産額	1,953円29銭
1株当たり当期純利益金額	247円26銭	1株当たり当期純利益金額	273円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	5,044,860	5,586,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,044,860	5,586,463
期中平均株式数(株)	20,403,034	20,402,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

①チェーン全店商品別売上状況

(単位:千円、%)

商品別	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		前年同期比	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	6,319,266	9.9	105.2	6,644,776	9.7
カジュアルウェア	6,478,973	10.1	104.5	6,773,350	9.8
ワーキングウェア	18,498,837	29.0	105.7	19,550,888	28.4
履物	13,237,255	20.7	108.4	14,355,179	20.9
作業用品	17,425,190	27.3	111.8	19,481,859	28.3
その他	1,899,017	3.0	105.1	1,995,094	2.9
合計	63,858,541	100.0	107.7	68,801,148	100.0

②地域別店舗数の状況

(単位:店)

地域別	期別	前事業年度末チェーン全店店舗数 (平成25年3月31日現在)				前事業年度末増減				当事業年度末チェーン全店店舗数 (平成26年3月31日現在)					
		フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)		直営店舗		前比	フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)		直営店舗		前比	フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)		直営店舗	
		加盟店A契約店舗	加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア	トレーニング・ストア		加盟店A契約店舗	加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア	トレーニング・ストア		加盟店A契約店舗	加盟店B契約店舗	トレーニング・ストア	トレーニング・ストア
青森県	12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—			
岩手県	11	11	—	—	—	—	—	—	11	11	—	—			
秋田県	10	10	—	—	—	—	—	—	10	10	—	—			
宮城県	14	13	1	—	—	1	△1	—	14	14	—	—			
山形県	11	11	—	—	1	—	1	—	12	11	1	—			
福島県	19	19	—	—	—	—	—	—	19	19	—	—			
茨城県	35	31	3	1	—	1	—	△1	35	32	3	—			
栃木県	24	17	6	1	—	3	△3	—	24	20	3	1			
群馬県	26	24	2	—	—	1	△2	1	26	25	—	1			
埼玉県	69	66	3	—	3	△1	1	3	72	65	4	3			
千葉県	49	48	1	—	—	—	—	—	49	48	1	—			
東京都	44	38	3	3	2	4	1	△3	46	42	4	—			
神奈川県	42	38	2	2	2	2	1	△1	44	40	3	1			
新潟県	15	15	—	—	—	△1	—	1	15	14	—	1			
長野県	28	27	1	—	—	—	—	—	28	27	1	—			
山梨県	12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—			
山富県	3	1	—	2	1	—	2	△1	4	1	2	1			
石川県	3	2	1	—	—	—	—	—	3	2	1	—			
福井県	8	6	2	—	—	1	△1	—	8	7	1	—			
静岡県	33	33	—	—	—	—	—	—	33	33	—	—			
愛知県	60	53	5	2	—	2	△1	△1	60	55	4	1			
岐阜県	21	17	3	1	—	1	—	△1	21	18	3	—			
三重県	13	11	2	—	—	1	△1	—	13	12	1	—			
滋賀県	11	7	4	—	1	2	△2	1	12	9	2	1			
奈良県	10	7	3	—	—	1	△1	—	10	8	2	—			
京都府	9	6	2	1	—	—	1	△1	9	6	3	—			
和歌山県	10	9	1	—	—	△1	△1	2	10	8	—	2			
大阪府	26	17	6	3	1	3	—	△2	27	20	6	1			
兵庫県	24	13	11	—	—	△1	—	1	24	12	11	1			
鳥取県	—	—	—	—	1	—	1	—	1	—	1	—			
島根県	—	—	—	—	2	—	—	2	2	—	—	2			
岡山県	8	3	5	—	1	2	△2	1	9	5	3	1			
広島県	13	4	8	1	—	2	△1	△1	13	6	7	—			
山口県	6	2	2	2	—	—	2	△2	6	2	4	—			
香川県	5	3	2	—	—	—	—	—	5	3	2	—			
徳島県	4	3	1	—	—	—	—	—	4	3	1	—			
愛媛県	5	1	3	1	2	1	—	1	7	2	3	2			
高知県	2	1	—	1	—	—	1	△1	2	1	1	—			
福岡県	15	—	13	2	2	3	—	△1	17	3	13	1			
佐賀県	—	—	—	—	1	—	—	1	1	—	—	1			
合計	710	591	96	23	20	27	△5	△2	730	618	91	21			